



中橋 友子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

全国的に児童虐待やいじめ、体罰など子どもが被害者となる事件が後を絶たない。子どもの人権を守り、安心して育つことのできる環境づくりが求められている。幕別町では「子どもの権利に関する条例」を、平成22年全道で5番目に制定し、「安心して・自分らしく・豊かに育ち・主体的に参加する権利」をうたっている。町民全体に普及が促進されるよう次の点を伺う。

- (1) 条例に沿った取組と、今後の計画は。
- (2) 町民への周知、学習講演会などの実施を。

町長 (1) 条例では、「こどもの育ちの支援」など、五つの施策を規定している。最近の主な取組の事例では、保育所での温かいご飯の提供や空調設備の設置、学校でのICTの整備など保育・教育環境の充実を図っている。今後の計画では、本年度に実施する「子どもの貧困実態調査」や「子ども

問 「子どもの権利条例」を生かしたまちに子どもの権利に関する絵本や書籍コーナーを図書館に設けるなど啓発を図る

子育て支援事業計画」に係るニーズ調査により、子育て世帯の経済状況と生活環境や、学校・家庭での過ごし方などとの関係を具体的に把握し、子どもの権利の保障に資する施策の充実に努めたい。

- (2) 国連総会で定めた「世界子どもの日」の11月20日に合わせ、図書館において子どもの権利に関連する絵本や書籍コーナーを設ける予定であり、今後も、これまでの広報・普及活動を継続するとともに、講演会の開催など、子どもの権利に関する理解を深めるための周知に努め、各種事業を通じて啓発を図っていく。

問 少人数数学級・部活の休養日の実施を

問

子どもの健やかな成長のために、ゆとりを持った教育が望まれる。全国教職員アンケートの結果、教育改革に望むことの第1位は、「学級定員の少人

答 「部活動の週1日程度の休養日設定」は実施されている

数化」である。また教員の多忙化解消のために、道教委が提案した「北海道アクション・プラン」の対応も急がれる。

- (1) 町独自の少人数数学級の実施は。
- (2) 今後の児童・生徒数の推移は。
- (3) 三十人以下学級の実現に必要な教員数と予算は。
- (4) 道教委に少人数数学級早期実施の要請を。
- (5) 部活動の休養日など「北海道アクション・プラン」実施を。

教育長 (1) 町独自で少人数数学級の配置を行うことは、教員の独自採用や教室の確保等の課題がある。特別支援教育支援員の配置など町独自の支援策により、きめ細やかな対応に努めたい。

(2) 5月1日現在の小学校の児童数は1423人。今後の推計では、36年度には1194人、本年度と比較して、229人、16・1%の減と推計している。中学校の生徒数は、5月1日現在で755人。36年度には725人、本年度と比

較して、30人、4%の減と推計している。

(3) 学級増に伴い増員となる教員は、小学校で10人、中学校で3人、合わせて13人の増となる。人件費は、道教委が公表する教職員給与を参考に試算し、約6300万円、これに共済費を含め約8900万円の子算が必要になる。

(4) 十勝管内教育委員会連絡協議会や十勝町村会、北海道十勝圏活性化推進期成会などの関係機関を通して、引き続き道に要望するともに国への働きかけを行うよう訴えたい。

(5) 平成22年に北海道町村教育委員会連合会や北海道中学校校長会、北海道中学校体育連盟など関係機関の中で「週1日程度は休養日」を設けること」など部活動指導の見直しに係る申し合わせが行われており、町内各中学校に対し、「週1日程度の休養日設定」について周知しており、全校でほぼ実施されている。

